

- 丁寧・真摯に説明する＝「丁寧・真摯に」と連呼し、問われていることには答えない。
- 国益を守る＝米国の要求に忠実に従い、政権と結びつく企業の利益を守ることで、国民の命や暮らしを犠牲にしても、自身の政治生命を守ること。
- 自由貿易＝米国(発のグローバル企業)が自由に儲けられる貿易。
- TAG(物品貿易協定)＝日米 FTA。日本政府が FTA 交渉開始隠蔽のために共同声明の邦訳を改ざんして捏造。「日米 FTA はやらないと言ったわけですよ。だから、日米 FTA ではないと言わないといけないから、稚拙な言葉のごまかして、これは日米 FTA なんです」(2018 年 9 月 28 日の筆者のテレビコメント)。
- free trade deal＝Free Trade Agreement。ペンス副大統領が演説で FTA と言ったのを日本政府が頼んでホワイトハウスの文字起こし版で書き換えてもらった改ざん。何もならない国民欺きのために、さらに国益差し出しを約束した姿が目に見え、浮かぶ末世。
- 自主的に＝米国(発のグローバル企業)の要求どおりに。
- 戦略的外交＝「対日年次改革要望書」や米国在日商工会議所の意見書などに着々と応えていく(その窓口が規制改革推進会議)だけ。全部、いっぺんに応えてしまうとやる事がなくなってしまうので、必死で交渉しているポーズを取りつつ、一つ一つ順に応えていくのが戦略。いずれにせよ、際限なく国益が失われていく「アリ地獄」or「底なし沼」。
- 大筋合意＝交渉が決裂した項目は外して、合意できた部分だけをもって合意を偽装する姑息な用語(TPP11 など)。類義語に「大枠合意」(日欧 EPA)。内政での行き詰まりから国民の目を逸らすために外交成果を急ぐときの常套手段になりつつある。納得していない国に早く降りよう圧力をかける意図もある。
- 規制緩和＝地域の均衡ある発展のために長年かけて築いてきた相互扶助的ルールや組織を壊して、ないしは改変して地域のビジネスとお金を一部企業に集中させること。規制緩和の名目で実質的な規制強化を行う場合もある。いわば「国家の私物化」。この国際版が TPP(環太平洋連携協定)型の協定で「世界の私物化」。
- 規制緩和が皆にチャンスを広げる＝規制緩和すれば多くの国民は苦しむが、巨大企業の経営陣がさらに儲けられる。
- 対等な競争条件(Level the playing field とか Equal Footing)＝もっと一部企業に富が集中できる市場条件にする。市場を差し出したら許す(例: 郵便局での A 社保険販売)。
- 岩盤規制・既得権益＝儲けられる余地が減ってきたので、地域の均衡ある発展のために長年かけて築いてきた相互扶助的ルールや組織を壊して地域のビジネスとお金を一部企業が奪いたい。そこで、地域を守るルールや組織は障害なので岩盤規制・既得権益と呼ぶ。
- 国家戦略特区＝別名、国家「私物化」特区。政権に近い特定の企業・事業体がまず決まっています、その私益のために規制緩和の突破口の名目でルールを破って便宜供与する手段。自分だけに規制緩和するからおいしい。
- 幅広い視点からの諮問会議の委員構成＝利益相反的な賛成派、あるいは、素人で純粋に短絡的な規制緩和論者だけを入れる。「詳しい人や反対論者を入れたら決まらないでしょ。最初から決まった結論に持っていくためにやるのだから。」
- 道半ば＝経済政策(アベノミクス、物価 2% 上昇目標など)の破綻のこと。
- 1%の農業を守るために残り 99%の利益を犠牲にする＝1%の企業利益のために 99%の国民は犠牲にする。
- 農業所得向上＝農協を解体して、地域のビジネスとお金を一部企業が奪うための名目。①信用・共済マネーの剥奪に加えて、②共販を崩して農産物をもっと安く買いたたきたい企業、③共同購入を崩して生産資材価格を上げたい企業、④JA と既存農家が潰れたら農業参入したい企業が控える。規制改革推進会議の答申はそのとおりになっている。
- 大都市や大企業の経済成長の果実を地方や中小企業に波及させる(骨太方針)＝地方や中小企業の果実を大都市や大企業の経済成長が奪う
- 地方創生＝なぜ、そんなところに無理して住むのか。無理して住んで農業やって、税金使って、行政もやらねばならぬ。これを非効率という。地域の伝統、文化、コミュニティもどうでもよい。非効率なのだ。早く引っ越して、原野に戻せ。
- 農業協同組合の独占禁止法「適用除外」は不当＝共同販売・共同購入を崩せば、農産物をもっと安く買い、資材を高く販売できる。「適用除外」がすぐに解除できないなら、独占法の厳格適用で脅して実質的に崩しにする。
- 農協は信用・共済事業をやめて本来業務の農業振興の「職能組合」に純化すべき＝農協から信用・共済ビジネスを奪うための理屈付け。こうすれば、農協は倒産するから、農産物も買ったたけるし、資材も高く売れる。農家が廃業したら、儲けられる好条件地には参入できる。
- 准組合員規制＝農協解体を遂行するための脅しの切り札。これをちらつかせて、すべてを吞ませていく。
- 農業所得倍増＝貿易自由化と規制改革で既存の農家が大量に廃業したら、全国の 1%でも平場の条件の良い農地だけ、大手流通企業などが参入して儲けられる条件を整備し、一部企業の利益が倍増すればよい。儲けられなければ転用すればよい。
- 農業競争力強化支援法＝農業競争力「弱体化」法。競争力強化に必要な協同組合の共販・共同購入を「中抜き」し、農業関連組織の解体と家族経営の崩壊を促進し、特定企業に便宜供与する。コメの種子情報を無償譲渡で獲得し、遺伝子組み換え種子で主要穀物市場を独占し、種子価格を吊り上げ、国民の命をコントロール下に置くバイオメジャーには濡れ手で粟。
- 漁家・漁協の既得権益の開放＝浜は既存の非効率な漁家の既得権益でなく、みんなのものだから、効率的な企業にも平等にアクセスできるように漁協に免許されている漁業権を開放しろ、と言って、結局、そう主張した企業が買い占めて既得権益化する(浜のプライベートビーチ化)という詐欺的ストーリー。しかも、最終的には外資に日本の沿岸国境線を握られ、日本が実質的に植民地化する亡国のリスクが見えていない。
- 漁場の共同管理をやめるべき＝既存漁家から浜のビジネスを奪いたい。コモンズ(共有資源)は共同管理することで資源の枯渇による共倒れという「悲劇」を回避してきたのが理論的にも実証的にも確認されている。コモンズに短絡的規制緩和論を主張するのは根本的な間違い。我々の社会を「グロ

「パブリックコモンズ」と見做せば、個々が利己的に自己利益の最大化をめざせば社会全体の利益が最大化されるという新古典派経済学が適用できる余地は実はほとんどない。

- 改革の総仕上げ=延長された所管官庁のトップの在任中に、一連の農林水産業の家族経営の崩壊、協同組合と所管官庁などの関連組織の崩壊に「とどめを刺し」、国内外の特定企業などへの便宜供与を貫徹するという強い意思表示。
- 科学主義=疑わしきは安全。安全でないと証明される(因果関係が完全に特定される)までは規制してはならない。人命よりも企業を守る。対語は、予防原則=疑わしきは規制する(手遅れによる被害拡大を防ぐため)。
- 専門家が安全だと言っている=安全かどうかはわからない。なぜなら、「安全でない」という実験・臨床試験結果を出したら研究資金は切られ、学者生命も、本当の命さえも危険にさらされる。だから、特に、安全性に懸念が示されている分野については、生き残っている専門家は、大丈夫でなくても「大丈夫だ」と言う人だけになってしまう危険がある。
- 有識者=はじめから結論ありきの意に沿う人々。
- 枕詞=国会決議などを反故にする言い訳に使うために当初から組み込んでおく常套手段の修飾語。最近の事例は、「再生産可能となるよう」「聖域なき関税撤廃を前提とする(TPP)」「国の主権を損なうような(ISD 条項)」など。
- 付帯決議=ガス抜き。法律に対する懸念事項に一応配慮したというポーズ、アリバイづくり(賛成・反対の双方にとって)。参議院の公式ホームページでも「付帯決議には政治的效果があるのみで法的効力はありません」と明記されている。
- パブリックコメント=アリバイづくり。皆の意見を聞いたふりをして、膨大なコピーをとって審議会などで席上配布したのち、すぐに捨てる。
- 単なる情報交換=日本の TPP 交渉参加を米国に承認してもらうための「入場料」支払いのために水面下で2年間行った事前交渉の国民向けの呼称。国民を見事に欺いて米国への事前の国益差し出しに貢献したことで経産省初の女性局長(その後、総理秘書官を経て特許庁長官)に昇進した人もいる。
- 生産性向上効果と資本蓄積効果=貿易自由化の経済効果を操作して水増しするための万能のドーピング薬。
- 緊急対策=政治家が自身の力で実現したのだと「恩を着せる」ための一過性の対策。政策に曖昧さを維持し、農家を常に不安にさせ、いざというときに存在意義を示すための日本的制度体系。しかも、既存の施策を〇〇対策として括り直して看板付け替えただけの場合が多い。対語は、対策の発動基準が明確にされ、農家にとって予見可能で、それを目安にした経営・投資計画が立てやすくなっている欧米型のシステムティックな政策。
- 情報公開=基本的に情報は出すものではなく隠すもので、出す場合は政府が国民を認識させて誘導するのに都合のいいところだけ公開する。公開を迫られたときは黒塗り(「のり弁当」)にするか、記録を廃棄したことにする。ウソを貫徹した人は国税庁長官やイタリア一等書記官に異例の処遇をする。真実を述べた人はスキャンダルで人格攻撃する。
- 存在しない=あるけど出せない
- 失言=本音。(いかん。つい本音が出ってしまった・・・)
- 記憶にない=事実と認めるわけにはいかない質問に偽証に問われないように答えるときの常套句。「私の記憶によれば〇〇していない」という言い回しもある。
- 日米安保で守られているから=対米従属を国民に納得される「印籠」。政策遂行に非常に都合がいいから、政治・行政は「日米安保の幻想」を隠す。実は、米国では北朝鮮の核ミサイルが米国西海岸のシアトルやサンフランシスコに届く水準になってきたから韓国や日本に犠牲が出て、今の段階で叩くべきという議論が出ている。米国は日本を守るために米軍基地を日本に置いているのではなく、米国本土を守るために置いている。
- 国民の命を守る防衛費=米国の軍事産業を救う防衛費。米国が欠陥商品と認めるオスプレイを破格の1機100億円で17機、1,700億円で購入するなど、至れり尽くせり。
- 自殺=証拠隠滅(揉み消し)のために追い込まれた死 or 殺人。自衛隊員の戦死の偽装。
- 不時着=オスプレイの墜落。
- 武力衝突=自衛隊派遣が憲法9条に抵触しないよう、「戦闘」のことを「武力衝突」と言う。
- 国民の命を守る Jアラート=国民の恐怖を煽り、失政から目を逸らさせ、政権支持の浮揚を図る道具。北朝鮮のミサイルは大気圏外に飛んでいるので弾頭以外の落下物があっても大気圏突入で燃え尽きるから日本国土に何かは落ちることはないことをわかっていながら、逃げろ、隠れろと警報を鳴らしている。
- 米国は常に日本とともにある=US stands behind Japan 100%。北朝鮮のミサイル発射を受けトランプ米大統領が安倍総理に表明した言葉。
- 貧困緩和には規制緩和の徹底が不可欠=グローバル企業が途上国を食い物にするための口実。
- コンディショナリティ=貧困緩和のためには規制緩和の徹底が必要と言い張り、途上国を支援する名目で、世界銀行やIMF融資の条件として、米国発のグローバル企業の利益を高める規制緩和やルール改変(関税・補助金・最低賃金の撤廃、教育無料制・食料増産政策の廃止、農業技術普及組織・農民組織の解体など)を強いること。しかも、強制したのでなく当該国が「自主的に」意思表示したという合意書(Letter of Intent)を書かせる。
- トリクルダウ=99%→1%に富を収奪しようとしている張本人が1%→99%に「滴り落ちる」という論理破綻
- CSR(企業の社会的責任の履行)=「安全性を疎かにしたり、従業員を酷使したり、周囲に迷惑をかけ、環境に負担をかけて利益を追求する企業活動は社会全体の利益を損ね、企業自身の持続性も保てないから、そういう社会的コスト(外部費用)をしっかりと認識して負担する経営をしなくてはならない」というのは建前で、本当は、TPP 型の ISDS 条項で、企業が本来負担すべき社会的費用の負担(命、健康、環境、生活を毀損しないこと)の遵守を求められたら、逆に利益を損ねたとして損害賠償請求をしたい。
- 主流派経済学=巨大企業の利益を増やすのに都合がいい経済学。

●独占・寡占は取るに足らぬ問題で、独占禁止政策も含め、規制緩和あるのみ＝独占・寡占が常態化する市場で、それを抑制する政策も含めて規制緩和すれば、さらに市場を歪め、独占企業への富の集中を進められる(社会全体の経済厚生は低下する可能性がある)。規制緩和が正当化されるのは、市場が競争的であることが前提で、不完全競争(独占・寡占)市場での規制緩和は正当化されない。したがって、主流派経済学は独占・寡占の存在を無里やり否定する。

●大丈夫＝政府が「・・・だから大丈夫」と言ったときは、ほぼ100%「大丈夫ではない」。

●保護主義 VS 自由貿易＝国民の利益 VS オトモダチ(グローバル企業)の利益

(おまけ)●□□＝責任を部下などに押し付けて自分は指示していないと白を切りとおすこと。●令和＝命令に従ってまどまれ。選んだのは私。

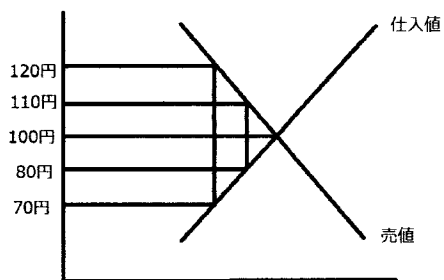
参考1 新しい経済学体系～「私」「公」の2部門から「私」「公」「共」の3部門モデルへ

「私」＝個人・企業による自己利益追求。目先の金銭的利益の最大化のための「収奪」的経済活動。命、資源、環境、安全性、コミュニティ、公平性などへの配慮を欠く。

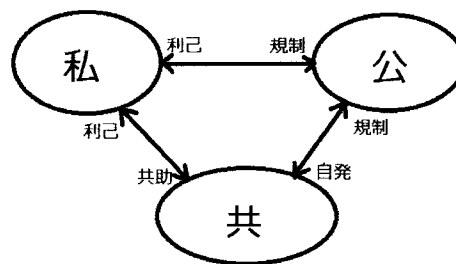
「公」＝国家・政府による規制・コントロール。国家管理だけで社会全体を動かそうとすれば、活力が失われる。行政コストも莫大になる。

「共」＝自発的な共同管理、相互扶助、共生のシステム。その運営主体が協同組合など。「収奪」的経済活動による弊害、すなわち、命、資源、環境、安全性、コミュニティ、公平性などの毀損を、共同体的な自主的ルールによって克服、かつ低コストで実現する。

→「公」「共」をなくして「私」のみにすれば経済厚生は最大化される＝市場原理主義経済学→その前提条件の「完全雇用」「完全競争」は実在せず→「勝者」が市場支配力→「買ったとき」「つり上げ」で市場を歪め、もうけを増やす→資金力を利用し、政治と結びつき、さらに自己利益拡大できるルール変更(レント・シーキング)→「お友達」への便宜供与、国家私物化、世界私物化→さらなる富の集中、格差が増幅されるのは「必然」。



流通業者の買ったときと高値販売の農協共販による改善



「私」「公」の2部門から「私」「公」「共」3部門の経済モデルへ 岡部光明(2009)の図を若干改定

単純化すると、例えば、完全競争市場なら流通業者はダイコン1本を100円で買って100円で売る(流通業者の費用を無視)が、市場支配力のある流通業者はダイコン1本を70円で買いたたいて120円で売るといふ商売をする。今、農協の存在によって、流通業者の市場支配力がある程度相殺され、現実の流通業者はダイコン1本を80円で買って110円で売っているとす。このとき、規制撤廃の名目で、農協共販ができなくなったら、農家は今より10円買いたたかれ、消費者は今より10円高く買われることになり、社会全体としても経済利益が減少する。つまり、農協共販によって、生産者も消費者も利益が増え、社会全体の利益も増えている(共販に伴うコストが増加利益を下回るかぎり)。

●不完全競争市場下では「規制撤廃、自由貿易が経済厚生を最大化する」は間違い＝理論が間違っている→現実を説明するのが理論、現実を説明できない理論は理論ではない→新しい理論と分析フレームが必要

●市場支配力による市場歪曲には、競争政策(独占禁止政策)が有効に機能しないならば、その暴走(格差拡大、健康・環境の毀損)を押しとどめる拮抗力(カウンターベイレイングパワー)が必要→互酬性(reciprocity)、共助・共生、相互扶助システム・組織(生協、農協、漁協、労働組合、NPOなど)を経済社会の重要なプレイヤーとして組み込んだ経済理論と分析フレームが必要

●「コモンズの悲劇」＝「入会牧場や漁場などの共用資源で、個々が目先の自己利益の最大化を目指して行動すると資源が枯渇して共倒れする」→コモンズは共同管理されることで「悲劇」を回避してきた→「コモンズの共同管理をやめるべき」というのは根本的な間違い→地球は「グローバルコモンズ」→個々が自己利益の最大化に邁進したら破壊される→自発的な共同管理、共助・共生システムが不可欠

<略歴> 鈴木宣弘(すずき・のぶひろ) 1958年三重県生まれ。1982年東京大学農学部卒業。農林水産省、九州大学教授を経て、2006年より東京大学教授。98～2010年(夏季)コーネル大学客員教授。専門は農業経済学。日韓、日チリ、日モンゴル、日中韓、日コロンビア FTA 産官学共同研究会委員、食料・農業・農村政策審議会委員(会長代理、企画部会長、畜産部会長、農業共済部会長)、財務省関税・外国為替等審議会委員、経済産業省産業構造審議会委員、JC 総研所長を歴任。国際学会誌 Agribusiness 編集委員長も兼務。『食の戦争』(文藝春秋、2013年)、『悪夢の食卓』(角川書店、2016年)、『牛乳が食卓から消える? 酪農危機をチャンスに変える』(筑波書房、2016年)、『亡国の漁業権開放』(筑波書房、2017年)等、著書多数。

TPP参加各国からの輸入食品の主な食品衛生法違反

品目	検出された有害物質	担当検査所
アメリカ		
アーモンド	アフラトキシン	横浜
生鮮アーモンド	アフラトキシン	東京、福岡、名古屋
果汁入り飲料	大腸菌	成田空港
小粒落花生	アフラトキシン	横浜、神戸、門司、名古屋、仙台
乾燥あんず	亜硫酸ナトリウム	東京
粉末清涼飲料	細菌	成田空港
キャンディー類	ブリアントブラックBN(着色料)	関西空港
いったピーナッツ	アフラトキシン	成田空港、那覇
とうもろこし	アフラトキシン、 ピロ亜硫酸ナトリウム	名古屋、神戸、東京
その他のとうもろこし	アフラトキシン	鹿児島
粉末清涼飲料(粉末ココア)	大腸菌、細菌	東京、成田空港
小麦	異臭、腐敗、変敗、カビ	千葉、名古屋、福岡、川崎、神戸二課、横浜
ミネラルウォーター	大腸菌	福岡
うるち精米	異臭、変敗、カビ	新潟、小樽
その他のうるち精米	異臭、腐敗、変敗、カビ、固化	門司、大阪
乾燥すもも	ソルビン酸カリウム	神戸
その他の植物性たんぱく	ピロ亜硫酸ナトリウム	名古屋
大豆	異臭、腐敗、カビ	神戸二課
生鮮くるみ	アフラトキシン	東京
亜麻仁油	シアン化合物	成田空港
食品添加物(ケイソウ土)	ヒ素	清水
大粒落花生	アフラトキシン	神戸
乾燥いちじく	アフラトキシン	東京
生鮮ラズベリー	メトキシフェノジド	成田空港
プロポリス加工品	クロラムフェニコール	福岡空港
生鮮ピスタチオナッツ	アフラトキシン	東京
とうがらし	トリアソホス	神戸二課
オーストラリア		
マンゴー	細菌	成田空港
チアシード粉	アフラトキシン	東京
アップルジュース	パツリン	東京
アーモンド油	アフラトキシン	成田空港
セミドライトマト	細菌	東京
小麦	異臭・カビ	東京、横浜
生鮮ピスタチオナッツ	アフラトキシン	横浜
カナダ		
いった亜麻の種子	シアン化合物	成田空港
小麦	異臭、腐敗、変敗、カビ	千葉、東京、川崎、横浜
スモークサーモン	細菌	東京
菜種	異臭、腐敗、変敗、カビ	横浜、千葉
食品添加物(DL-リンゴ酸)	強熱残分	神戸二課
プロポリス加工品	クロラムフェニコール	中部空港
生食用冷凍ゆでがに	大腸菌	大阪
その他の菓子類	シアン化合物	関西空港
シンガポール		
加熱食肉製品	大腸菌	東京
ウーロン茶	フィロニル	東京
チリ		
トラウトスモーク	大腸菌	東京
トラウト切り身	細菌	東京
ざけ	大腸菌	大阪
生鮮キウィー	フェンヘキサミド	神戸
冷凍ぶどう	プロフェノホス	大阪
生鮮レモン	イマザリル	神戸、東京
ます	大腸菌	大阪
トラウトフィレ	大腸菌	東京
うに	大腸菌	横浜
ニュージーランド		
ぶどう酒	硫酸銅	小松空港
アーモンド油	アフラトキシン	成田空港
ばれいしょ	大腸菌	名古屋
マレーシア		
インスタントコーヒーパウダー	大腸菌	成田空港
いか類	大腸菌	東京
粉末清涼飲料	細菌、大腸菌	成田空港

品目	検出された有害物質	担当検査所
ベトナム		
えび	成分規格不適合(E.coli 陽性)	東京
冷凍養殖えび	エンロフロキサシン	大阪
冷凍天然えび	放射線	福岡
えび(のぼしえび)	成分規格不適合(E.coli 陽性)	東京
エビフライ	エンロフロキサシン	東京
海老フライ	エンロフロキサシン	福岡
冷凍エビフライ	エンロフロキサシン	横浜
えび類	E.coli	神戸
	エンロフロキサシン	横浜、東京、門司、大阪
	フラゾリドン	大阪、東京
えび類	クロラムフェニコール オレンジII 大腸菌	清水、川崎
えび類加工品	エンロフロキサシン	関西空港
おくら	細菌	福岡
かに春巻き	成分規格不適合(E.coli 陽性)	東京二課
かに類	大腸菌	神戸
かわはぎ	クロラムフェニコール	神戸、神戸二課
カワハギ生地	クロラムフェニコール	神戸二課
ケーキ	大腸菌	大阪
シューマイ(エビ入り)	エンロフロキサシン	大阪
シュガークラフト	ファストレッドE	関西空港
すしえび	大腸菌	神戸二課
生鮮コーヒー豆	異臭・腐敗・変敗・カビ	神戸、横浜
ゼリー	ブリアントブラックBN	神戸二課
その他の菓子類	ファストレッドE	関西空港
生すしえび	スルファジアジン	神戸二課
開きたこスライス	大腸菌	福岡
フィッシュナゲット	大腸菌	東京
マンゴー	細菌及び大腸菌	福岡
むきえび	フラゾリドン	大阪
冷凍赤とうがらし	ジフェノコナゾール	横浜
冷凍むき身えび	エンロフロキサシン	東京
冷凍養殖むきえび	エンロフロキサシン	名古屋
冷凍養殖むき身えび	フラゾリドン	東京
加熱後摂取冷凍食品 (凍結直前加熱)	フラゾリドン	横浜
串揚げセット	E.coli	東京
健康食品	バラオキシ安息香酸メチル、 バラオキシ安息香酸プロピル (バラオキシ安息香酸として)	関西空港
春巻	成分規格不適合(E.coli 陽性)	東京
真あじのしそ巻き天ぷら	大腸菌	福岡
酢漬け野菜(蓮の茎酢漬け)	ソルビン酸	横浜
生食用冷凍サーモン	大腸菌	東京
炙りハラスライス		
青パパイヤ千切り	安全性未審査遺伝子組換え パパイヤ	東京
素干ヒメゴ	二酸化硫黄	神戸二課
漬け物(酢漬け野菜)	安息香酸	横浜
天ぷら用粉付きイカ	細菌	大阪
無加熱摂取冷凍食品	大腸菌	福岡
冷凍青とうがらし	ジフェノコナゾール、 プロピコナゾール	横浜
冷凍切り身いか類	クロラムフェニコール	東京
冷凍蜂の子	オキシテトラサイクリン	関西空港
ペルー		
生鮮カカオ豆	除草剤	中部空港
生鮮コーヒー豆	異臭・腐敗・変敗・カビ	神戸
チョコレート類	酸化防止剤	中部空港
メキシコ		
アボカドチップ	ソルビン酸カリウム	東京
食塩	作動油の付着・異臭	門司

※2015年6月～16年5月の1年間に於ける輸入食品の主な食品衛生法違反事例。
厚生労働省のホームページをもとに、編集部で作成